

成果の説明書

(氏名)増田 正	(学部)地域政策
<p>1 重要事項</p> <p>①研究</p> <ul style="list-style-type: none">・日本選挙学会からの執筆依頼を受け、「2017年フランス大統領選挙及び国民議会議員選挙における投票行動」が『選挙研究』第34巻1号に掲載された。 <p>②教育</p> <ul style="list-style-type: none">・TCUE投票ファクトリーの顧問として、選挙啓発活動を推進し、三扇祭期間中に恒例の模擬投票を実施した。群馬県選挙管理委員会と協力し、模擬投票は2010年から実施している。2018年は9回目の開催であった。また、ゼミ生は、公募された県内大学生からなるG-Vote18に加わり、選挙実務インターンシップの活動を行った。指導教員として、これらの諸活動を計画から実行そしてフィードバックまで、全面的にサポートしている。・ゼミでは、2018年9月21日に、昨年につき「ぐんまシチズンシップアカデミー」に3年生、4年生合計19人が参加し、県議会議員と意見交換を行った。当日は共愛学園前橋国際大の学生も参加し、若者の関心のある奨学金制度などのテーマについて、集中的に議論することができた。貴重な機会を利用することができ、高い教育効果が得られたものと考えている。・博士後期課程、前期課程の学生を恒常的に指導するとともに、副査（学内）として博士論文の審査を行った。 <p>③社会貢献</p> <ul style="list-style-type: none">・2018年3月まで、高崎市男女共同参画審議会会長として3期、6年を務めた。副会長時代4年を合わせれば、都合10年間にわたり、同審議会に関わっている。政治分野における男女共同参画推進法が成立したこともあり、フランスのパリテ法が注目されるなどした結果、2019年1月26日、毎日新聞（全国版）オピニオン欄（11面）「論点 女性の政治参加」において「各分野で男女参画を」とのインタビュー記事が掲載された。・日本地域政策学会理事、日仏政治学会幹事として学術の発展に貢献した。前者では4年間で編集委員長を退任したが、組織の継続性の観点から、引き続き編集委員として学会誌の出版を支えている。・これまでの継続的かつ効果的な選挙啓発活動への功績が認められ、今年度より主権者教育アドバイザー（総務省）の委嘱を受けた。	
<p>2 その他の事項</p> <ul style="list-style-type: none">・地域政策研究科長として3期6年目を務めた。毎週水曜日から金曜日の研究科長相談は、出願を考えている相談者から「他に例を見ないユニークな仕組み」であるとしばしば高く評価されている。・今年度は、学外での「大学院入試説明会」や出願直前の「研究相談ウィーク」を設けたことに加え、観光分野の強化や早期履修制度、社会人長期履修制度、入試改革等により、5年ぶりの出願者大幅増につながった。全国的に大学院出願者が減少する中で、大学院教育は岐路にある。魅力あるカリキュラムの構築により、研究科のサステナビリティをよりいっそう確かなものにしていくべく、リーダーシップを発揮していきたい。	
<p>3 次年度以降の計画・抱負</p> <ul style="list-style-type: none">・地域政策研究科長として再任されたので、次年度以降も研究科の舵取りを任されることになった。一般的に、大学院教育では、教員はその必要性は理解するものの、余計な	

負担を嫌う傾向がある。若手教員はどちらかといえば組織の発展より個人の研究を重要視することは理解できなくもない。しかし、大学院教育が単純な負担ではなく、教員のキャリア・アップや教育スキルの改善に繋がることを根気強く説得することにより、協力者を増やし、せっかく与えられた機会を活かし、望ましい大学院教育を実現できるように率先して努力していきたい。